

小論文の書き方

樋口裕一『やさしい文章術』（中公新書ラクレ）、『ホンモノの文章力』（集英社新書）をふまえて

小論文の構成

小論文は**四部構成**で書くとよい。四部構成の「型」を守ること、常に論理的な文章にできるからである。

制限字数が 1000 字以下であれば、基本的には、それぞれの部分が一つの段落でいい。

つまり、小論文は、基本的には四段落からなるということだ。

ただし、それ以上の字数の小論文やレポートは、第二部、第三部の部分をふくらませ、それぞれをいくつかの段落に分けることになる。

●第一部 問題提起

問題点を整理して、「それは好ましいか」といったイエスカノーの問題提起をする。課題が直接的にイエスカノーになっていないときには、ここでイエスカノーかに転換する。

課題文がある場合は、ここで課題文のメインテーマを示し、「課題文は……と言っているが、それは正しいか」といった形で問題提起するとよい。

●第二部 意見提示

イエス・ノーのどちらの立場を取るかを明確にし、事柄の状況を正しく把握する。全体の 40 パーセント前後がふつう。

ここは、「確かに……。しかし……」という書き出しにすると書きやすい。たとえば、「英語教育を会話中心にするべきか」という問いに対して「するべきだ」という方向で書きたければ、「確かに、文法や読み取りも大事だ。なぜなら……。しかし、会話こそが重要だ」というように書く。（イエスの立場を取りたいときは、「確かに、ノーの面もある。こんな場合だ。しかし、自分はやはりイエスのほうが正しいと思う」という順序にするのがポイント。）

こうすることによって、視野の広さをアピールして、一方的な文章になるのを防ぐ。同時に、問題点をしっかりと理解していることを示し、反対意見を踏まえた上で、論を深める。

目安は全体の 30~40 パーセントの字数だ。レポートなど、制限字数が多いときには、ここをいくつかの段落にして、自分とは反対の立場の意見を紹介しながら、反対意見の根拠を示したのち、それに自分は反対であることを明確に語る。

●第三部 展開（論拠提示）

第二部で書いたことを掘り下げて、イエス・ノーの根拠を示す。小論文やレポートの中心部であって、この展開の仕方によって、小論文やレポートの価値が決まる。問題となっている事柄の背景、原因、歴史的経過、結果、背後にある思想、実現するための対策など、表面的ではない部分をできるだけ深く掘り下げて書く。

この部分は、ふつう全体の 40~50 パーセントほどを占める。

制限字数が少ないときには、できるだけ焦点を絞るべきだが、レポートなど、制限字数が多いときには、ここをいくつかの段落にして、複数の角度から判断を示す。

●第四部 結論

もう一度全体を整理し、イエスカノーかをはっきり述べる。努力目標や余韻を持たせるような締め文などは不要。イエスカノーか、もう一度的確にまとめればよい。

小論文モデル (800字以内)

樋口裕一『やさしい文章術』、『ホンモノの文章力』から

日本の選挙制度

選挙が終わるたびに、さまざまな論評や分析が登場する。ところが、こうした論評では、いつも、ほとんどといってよいほど取り上げられない論点がある。それは、現在の日本では、選挙運動が驚くべき煩瑣な統制を受けているということである。この不自由な統制が選挙のあり方をゆがめていると言えはしないだろうか。

確かに、選挙に立候補しようと決意しなければ、現代日本社会の「自由」を満喫してられない。政府を批判しようと、政治家の悪口を言おうと、抑圧・統制・規制・弾圧を受けるとは考えられない。**しかし**、選挙に関わろうとすると、とたんに事情が変わってくる。事務所を構えるにも、ポスターの掲示、看板の設置、ビラ撒き、演説会の開催、署名運動、書籍・パンフレットの宣伝……等々の行為が規制・統制を受ける。

公職選挙法の規制条項の骨格は、1925年（大正14年）の（男子）普通選挙制の成立時に形成された。このときから、今日まで続く様々の規制が始まった。戦後改革の際にも、抜本的な自由化はなされなかった。現在の公職選挙法が制定されて以後も、改正は頻繁になされてきたが、むしろ細かい規制の変更・追加によって、いっそう複雑化して今日に至っている。日本の選挙運動規制の現状は、よくよく考えれば異様なものである。こうした、とてつもない規制は、一般市民の政治参加を妨げ、市民（有権者）と職業的政治家（候補者）とを別世界の住民のごとく切り離し、政治を政治家に独占させる役を果たしている。「市民感覚」で立候補しようとするれば、煩雑で不可解な法の網にからめとられて、喘ぐことになるのである。

このような現行の制度は、ほとんどハリコのトラと化しつつある。このような状況を改めてこそ、本当の意味での市民参加の選挙が実現するはずなのである。

ゆとり教育について

「ゆとり教育」が問題になっている。しばらく前から、日本の学校では、かつての受験競争が否定されて、学習内容を減らすなどして子供たちの負担を減らす「ゆとり重視の教育」が行われてきた。では、そのようなゆとり教育は正しいのだろうか。

確かに、ゆとり教育のおかげで、生徒たちは受験による抑圧から解放されて、自由に生きられるようになった面はある。受験競争が激しかったころ、子供たちは圧迫に苦しみ、意味のない競争に明け暮れなければならなかった。そして、そこから脱落したものは「落ちこぼれ」として、差別的な扱いを受けた。それに比べれば、勉強や競争を強くない現在のゆとり教育は好ましいと言えるだろう。**しかし**、ゆとり教育は、大きな問題を抱えているのである。

ゆとり教育の大きな問題として、大学に入っても専門科目の勉強についていけないほどの学力不足がしばしば挙げられ、技術立国としての日本の将来が危ぶまれている。そして、それ以上に問題なのは、学習内容が減ったため、若者は競争意識を失い、生活にハリをなくしていることである。かつて、若者は他人との競争の中で自分の能力やその限界を知り、自分の個性やアイデンティティを発見していた。だが、現在の若者にはそうした機会が失われている。しかも、学問を重視しないために、若者は知的なもの、難解なものへの敬意を失い、努力を怠る。そのため、若者はいつまでも自己確立ができず、刹那的にその時々の快楽を追いかける。努力した上で、自分を作り上げていくという意識を持たない。そのあげくの果てが、都市の歓楽街にたむろし、夜中まで遊び歩く若者の姿なのである。

私は、ゆとり教育が学力低下だけでなく、若者の意欲の低下をもたらし、自己確立を妨げていると考える。その意味で、ゆとり教育に反対である。

問題提起

意見提示

展開論提示

結論

問題提起

意見提示

展開論提示

結論